

(添付書類)

事 業 報 告

自 令和3年 2月 1日

至 令和4年 1月31日

1. 会社の現況に関する事項

(1)事業の経過およびその成果

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が徐々に緩和されつつあるものの、変異株の出現による感染再拡大への懸念が生じていること等から、景気持ち直しの動きには引き続き弱さが見られます。個人消費は、持ち直しの動きが見られるものの、旅行や外食を中心に引き続き低調が続いています。

このような経済環境のもと、北海道コンサドーレ札幌は、2020シーズンから引き続きミハイロ・ペトロヴィッチ氏を監督に迎え、J1リーグで実績のある選手、外国籍選手及びアカデミー出身選手を含む11名の新加入選手を加え、J1リーグ5年目の舞台に臨みました。

シーズン開始当初から新型コロナウイルス感染症の影響によりスタジアム収容人数の制限や緊急事態宣言による新規外国籍選手の入国制限、2020東京オリンピックの開催による変則的な日程等により難しいシーズンとなったものの、今シーズンは14勝9分15敗と10位にとどまり、4チームがJ2降格となる厳しいレギュレーションの中でシーズンを通してJ1残留争いをする事なく来シーズンのJ1残留を果たすことができました。

新規加入選手が主力としてチームに貢献するまでに成長し、日本代表に小柏選手が選出されるなど、J1定着・Jリーグタイトル獲得・ACL出場と「北海道とともに世界へ」を実現するため厳しい状況下のシーズンの中でも着実に一歩ずつステップアップを遂げていると感じております。

また、札幌・旭川・釧路・室蘭の育成拠点からトップチームまで一貫した育成方針に基づくチーム強化の成果が現れています。

一方、経営面においては、当事業年度の計画策定段階では前事業年度と比較して新型コロナウイルス感染症の影響が緩和され、特に収入の柱である興行収入が一定程度回復する見込みとしておりましたが、引き続きJリーグ公式戦の収容人数制限の影響により、当初の見込みを下回る結果となりました。そのような厳しい環境下の中でも、クラブグッズの販売がレプリカユニフォームを中心に好調であったことや、選手移籍金が発生したこと等により当事業年度当初計画収入額の減少を最小限にとどめることができました。

費用面については新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限が緩和される前提で計画を策定し、効果的かつ効率的な事業展開をすることにより計画収入を達成することを目的に全体の見直しを行いました。

当事業年度においては引き続き新型コロナウイルスの影響によりアカデミーチームの合宿・遠征の一部中止・延期やスタジアムの収容人数の制限により広告宣伝費等の支出が削減されたこと等によって計画より減少することとなりました。

この結果、当事業年度の売上高は3,392,684千円、チーム強化費を含む売上原価は3,250,759千円となり、販売費及び一般管理費を含めた営業損失は313,617千円、経常損失は246,566千円となり最終的な当期純損失は、19,185千円を計上することとなりました。

興行収入

興行収入は新型コロナウイルス感染症の影響により収容人数の制限が実施されたものの、シーズン後半には収容人数制限が緩和された影響により440,162千円となりました。

広告料収入

広告料収入は新規スポンサーを獲得することができず、既存スポンサー維持に注力したこと等により1,477,768千円となりました。

商品売上高

商品売上高はユニフォームサプライヤー変更に伴い、レプリカユニフォームの販売が好調であったことや、アパレルグッズの販売が好調であったため328,645千円となりました。

Jリーグ配分金収入

Jリーグ配分金収入は前事業年度より導入されたDAZN加入者数に基づく配分金が増加したため451,024千円となりました。

その他の売上高

その他売上高は、移籍金収入が発生したこと等により695,083千円となりました。

なお、当事業年度の株主配当につきましては、多額の累積損失を抱えているため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきたく、何卒事情をご賢察のうえ、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

当事業年度の区分売上実績は次のとおりです。

項 目	令和2年度 第25期		令和3年度 第26期（当事業年度）		
	売上金額	構成比	売上金額	構成比	前事業年度比
	千円	%	千円	%	%
興 行 収 入	244,419	7.8	440,162	13.0	180.1
広 告 料 収 入	1,769,124	57.1	1,477,768	43.6	83.5
商 品 売 上 高	271,848	8.7	328,645	9.7	120.9
J リ ー グ 配 分 金 収 入	423,904	13.6	451,024	13.3	106.4
そ の 他 の 売 上 高	387,092	12.5	695,083	20.5	179.6
合 計	3,096,388	100	3,392,684	100	109.6

(2) 設備投資の状況

当事業年度における設備投資額は13,651千円であります。主なものとしては、アカデミーバス4,300千円などであります。

(3) 財産および損益の状況

区 分	平成30年度 第23期	令和1年度 第24期	令和2年度 第25期	令和3年度 第26期（当事業年度）
売上高（千円）	2,988,754	3,599,822	3,096,388	3,392,684
経常損失（△） （千円）	△ 153,196	△ 148,470	△ 285,512	△ 246,566
当期純損失（△） （千円）	△ 165,176	△ 149,912	△ 271,360	△ 19,185
1株当たり当期純損 失（△）（円）	△603円27銭	△428円11銭	△774円93銭	△54円79銭
総資産（千円）	1,867,071	1,906,980	1,732,102	1,952,712

(4) 【対処すべき課題】

当社が対処すべき課題は、経営の健全化とチーム力の強化であります。また今般発生している新型コロナウイルス感染症拡大により財政状態、経営成績の状況に影響を及ぼしており、中長期的に対処すべき課題として認識しております。以下の項目について重点的に取り組んでまいります。

〔財務基盤の回復・強化〕

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により財政状態、経営成績の状況に影響を及ぼしております。

市中金融機関にて借り入れによる資金調達を行っており、この借り入れは「新型コロナウイルス感染症対策融資」のため長期間の借入かつ据置期間がありますが、翌事業年度より借入金の返済は生じることとなります。将来的に返済額が増加するため返済原資の確保が必要となります。

また、Jリーグクラブは公益社団法人日本プロサッカーリーグのJリーグクラブライセンス制度により「競技基準」「施設基準」「人事体制・組織運営基準」「法務基準」「財務基準」の評価に基づきJリーグクラブライセンスの発行を受けており、Jリーグクラブとして活動をしていくためには各基準を満たし、Jリーグクラブライセンスを維持することが必須となります。特に「財務基準」の「債務超過ではないこと」「3会計期間以上当期純損失を計上し、前事業年度の当期純損失額が期末純資産を上回らないこと」が定められておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響により当事業年度及び翌事業年度において「債務超過ではないこと」「3会計期間以上当期純損失を計上し、前事業年度の当期純損失額が期末純資産を上回らないこと」の基準を充足できなかった場合に特例措置が適用され、クラブライセンスの発行に影響を及ぼさないこととなります。

また、特例措置期間終了後においては従前どおり「債務超過ではないこと」「3会計期間以上当期純損失を計上し、前事業年度の当期純損失額が期末純資産を上回らないこと」がJリーグクラブライセンスの維持するため必須となりますので新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じながら収益性の改善を行う必要があります。そのため現在の収入の大きな柱である広告料収入、興行収入の維持・増収をはかり、その他新たな収入機会を確保し、経費についてはこれまで興行原価をはじめとする経費の徹底的な見直しを行い、より一層に経営資源の選択と集中に注力してまいります。

〔トップ・アカデミーの一体となったチーム強化〕

当事業年度においては新型コロナウイルス感染症の拡大の影響によりアカデミーの遠征・合宿を一部行うことができず、実戦機会が減少しております。そのような状況下においても、アカデミーから史上初となる高等学校在学中にトップチームに昇格し、育成型に重点を置いたチーム強化の成果が現れてきており、トップチームの所属選手は引き続き道産子選手が多く占めております。

翌事業年度においては当事業年度に引き続き「Jエリートリーグ」「Jユースリーグ」が開催され、若手選手の実戦機会を得ることができ、トップ・アカデミーチームの強化ができると考えております。

これからもトップチームとアカデミーチームが一体となったチーム強化を進めていきます。

一方で、若手選手と外国人選手を効果的に配することで、より実戦的なチームづくりを行ってまいります。

〔新型コロナウイルスの感染拡大への対応〕

今般発生している新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、2021年シーズンから引き続きJリーグ公式戦の収容人数に制限が課されておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響により試合数の減少・入場者数の減少が見込まれ、財政状態、経営成績の状況に影響を及ぼすと考えられますので手元流動性の確保、アフターコロナを見据えた事業変革の加速を進めてまいります。

貸 借 対 照 表

(令和4年1月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	1,677,000	【流動負債】	483,219
現金及び預金	1,129,522	買掛金	73,765
売掛金	322,587	1年内返済予定長期借入金	33,647
商品	39,183	リース債務	8,589
貯蔵品	76	未払金	115,513
前払費用	186,239	未払費用	17,500
未収還付消費税等	2,805	未払法人税等	9,623
その他	4,305	前受金	172,047
貸倒引当金	△ 7,718	預り金	11,748
【固定資産】	275,712	前受収益	36,042
(有形固定資産)	65,798	賞与引当金	4,742
建物	16,887	【固定負債】	1,234,992
構築物	1,194	長期借入金	1,076,353
車両運搬具	0	リース債務	11,593
工具器具備品	34,935	長期前受収益	136,214
リース資産	12,781	退職給付引当金	10,831
(無形固定資産)	10,538	負債合計	1,718,211
借地権	1,650	純 資 産 の 部	
商標権	2,458	【株主資本】	234,501
ソフトウェア	5,214	(資本金)	1,287,159
電話加入権	1,214	(資本剰余金)	376,669
(投資その他の資産)	199,375	資本準備金	376,669
関係会社株式	5,000	(利益剰余金)	△ 1,429,326
出資金	10	その他利益剰余金	△ 1,429,326
関係会社貸付金	20,000	繰越利益剰余金	△ 1,429,326
長期前払費用	182,938		
敷金	11,400		
その他	27		
貸倒引当金	△ 20,000	純資産合計	234,501
資産合計	1,952,712	負債・純資産合計	1,952,712

損 益 計 算 書

自 令和 3年2月 1日

至 令和 4年1月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	3,392,684
売上原価	3,250,759
売上総利益	141,924
販売費及び一般管理費	455,541
営業外収益	313,617
受取利息	10
寄付金収入	2,150
補助金収入	63,102
Jリーグ支援金収入	11,500
貸倒引当金戻入額	123
その他	1,283
営業外費用	78,170
支払利息	10,309
為替差	56
その他	753
経常損失	11,118
特別利益	246,566
寄付金収入	300,000
その他	183
特別損失	300,183
契約金償却	52,157
減損損失	6,858
その他	11,306
税引前当期純損失	70,322
法人税、住民税及び事業税	16,705
当期純損失	2,480
	19,185

株主資本等変動計算書

自 令和 3年2月 1日

至 令和 4年1月31日

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰 余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
令和3年2月1日残高	1,287,159	376,669	376,669	△ 1,410,141	△ 1,410,141	253,686	253,686
事業年度内の変動額							
当期純利益	—	—	—	△ 19,185	△ 19,185	△ 19,185	△ 19,185
事業年度内の変動額 合計	—	—	—	△ 19,185	△ 19,185	△ 19,185	△ 19,185
令和4年1月31日残高	1,287,159	376,669	376,669	△ 1,429,326	△ 1,429,326	234,501	234,501